

事務事業名	環境首都山梨づくりパートナーシップ連絡協議会参画事業		所属部局	市民部		単位番号	4119				
			所属課室	環境課		課長名	深澤政樹				
	☐ 実施計画事業		所属担当	環境保全担当		担当者名	花輪俊明				
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策		20	快適生活環境の整備	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金	☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金交付事業 ☒ その他の事業					
施策		33	生活環境の保全								
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H9 年度) ~ (年度) 年度)			法令根拠	なし(環境基本法)						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 快適な生活環境の創造と豊かな自然環境の保全を推進し、「環境日本一山梨」を実現するため、自発的な活動の推進母体として、広く県民の創意を集め、環境保全活動に係る個人、団体、企業のネットワークづくり及び地域に根ざした活動団体の育成を図り、継続的かつ着実な環境保全活動の推進を図る。			事業費の主な内訳 (22年度)							
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
				法令外負担金		5					
								計		5	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	22年度活動実績	広報誌の発行、環境に関するイベントへの参加、各種環境事業への後援、県民参加型環境保全実践活動の実施、その他
	23年度活動予定	広報誌の発行、環境に関するイベントへの参加、各種環境事業への後援、県民参加型環境保全実践活動の実施、その他
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	環境保全に係る個人、団体、企業、市町村、山梨県	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	地域に根ざした環境保全活動団体を育成し、環境保全活動の推進を図れる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	地域の環境が保全されることで、良好な環境を維持できる。	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位
	ア 活動団体の活動回数 回
	イ
	ウ
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位
	ア 活動団体の数 件
	イ 個人会員の数 人
	ウ
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位
	ア 協議会と関連している市の環境保全活動数 件
	イ
	ウ
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位
	ア 地域の環境保全に対する認識度 %
	イ

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国库支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	5	5	5	5	
			事業費計 (A)	千円	5	5	5	5	0
	人件費		正規職員従事人数	人					
			延べ業務時間	時間					
			人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0
			(A)+(B)	千円	5	5	5	5	0
	活動指標	ア イ ウ	回	16.0	16.0	16.0			
	対象指標	ア イ ウ	件 人	144.0 56.0	144.0 56.0	144.0 56.0			
	成果指標	ア イ ウ	件	17.0	17.0	17.0			
	上位成果指標	ア イ	%	100.0	100.0	100.0			

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	廃棄物の増加、自然環境の悪化など良好な環境を維持することが難しくなっているため、平成9年より環境に関心を持つ個人、団体、企業と行政で協働による環境保全に向けた県民運動を展開して来た。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	地球規模での環境問題が報じられている中で環境保全に対する意識が高まっているように思えるし、今後も今以上に環境に関する意識が高まると思われる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	事務局が県環境創造課にあるので、市としては直接の取り組みはしていない。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	環境首都山梨づくりパートナーシップ連絡協議会参画事業	所属部	市民部	所属課	環境課
-------	----------------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 協議会が環境保全活動のPR等をしていくことで、地域の環境保全の意識の高揚に貢献している。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 この協議会へ参画することで、環境保全活動の推進がより効果的に行われたため、協議会への加入は必要と思われる。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 個人から団体・企業までを対象とし、幅広い立場から環境保全活動の推進を意図としているので妥当と考えられる。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 事務局は県環境創造課であるが、本市も含めて全県的に本事業を推進しているため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 環境保全の意識が低くなる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 県下27市町村すべてが参画しており、本市のみ休止・廃止を行えば本市が環境保全を否定する事となるため。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 この協議会の会則により年会費が決められている。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 法令外負担金のため削減余地がない。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 継続的かつ着実に全県的に環境保全活動を推進する目的であるので公平性と思われる。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	基本的には自治体としてのお付き合いで入会している。事務局である県環境創造課による情報の発信を更に本市も含め、さらに情報公開を図ることにより、成果の向上が期待出来る。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 ☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		(3) 改革・改善による方向性 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果水準</td><td>向上</td><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><td>維持</td><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について ① 県民(市民)までも情報の公開を期待する。 ② ③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ① 事務局と相談。 ② ③		(5) 事務事業優先度評価結果 <table><tr><td>成果優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr><tr><td>コスト削減優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr></table>		成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																							
コスト削減優先度評価結果	対象外																							